



日台フォーラム2011東京会議

10月19日～20日、当研究所と台湾の財団法人 兩岸交流遠景基金会との共催で、「日台フォーラム2011東京会議」を開催した。本フォーラムは、2002年以来日本・台湾の有識者が毎年交互に訪問し、アジアの政治・経済・安全保障等について自由かつ広範に議論するもので、今回で10回目を迎えた。

今次フォーラムの総合テーマは、「東アジア情勢の展望」として行われた。日本にとっては、東日本大震災後における台湾からの大きな支援が記憶に新しく、また民主党の野田新政権が発足して間もない時期に行われた。台湾にとっては、総統選挙を翌年1月に控えた状況下であった。

10月19日の開会式では、世界平和研究所の佐藤謙理事長、兩岸交流遠景基金会の鄭文華理事長のほか、来賓として、交流協会の畠中篤理事長、台北駐日経済文化代表処の馮寄台代表からそれぞれ挨拶があり、東日本大震災で見せた日台の強い絆について言及がなされるとともに、今後様々な分野で日台交流が深化・拡大することへの期待が提起された。



第1セッションでは、まず日台間の協力関係について討議が行われた。海洋問題に関しては、尖閣問題を台湾抜きの日中2国間で交渉すべきでないという意見が台湾側から出された。また中国の積極的な海洋進出に対して日台は連携可能な余地が大いにあること、東アジアの高次の情勢変化に対応すべく日台間のハイレベル対話を行う枠組み作りを模索すべきなどの指摘がなされた。さらに経済関係では、日系企業が華人圏に進出する際に台湾がパートナーとして相応しいこと、アジアの人口ボーナスを背景に、アジアの第三国における日台協力、日台相互の投資促進などが今後の日台協力の形として考えられることが提起された。



第2セッションは、東アジアをめぐる動きをテーマに意見交換がなされた。論点として一致を見たのは、米国と中国の動きが、今後



の東アジア情勢を左右するというものであった。具体的には、普天間基地移設問題がどのように進展するのか、米国の財政難によって東アジアの米軍再編がどの程度影響を受けるか、中国のいわゆる A2AD 戦略は将来功奏するか、南シナ海の航行の自由に関する協議枠組みを構築することは可能か、そこに米国や中国はどの程度関与しうるかなどの意見が注目を集めた。

翌20日は、セッションでの討議成果を踏まえ、公開シンポジウムが行われた。世界平和研究所の大河原良雄理事と两岸交流遠景基金会の鄭文華理事長が共同でモデレータを務め、日台2名ずつのパネリストが発表を行った。シンポジウムでは、9月に締結された日台投資協定を機に、ブランド力のある日本企業が、高い技術水準を持ち、製品を量産することを得意とする台湾とジョイントベンチャーを行い、連携しながら新しい国際分業を目指すべきであるとする意見や、日本にとって死活的に重要なシーレーン確保のため、台湾との連携を強化すべきとの意見が出された。発表後はフロアからの質疑応答を含め、活発で有意義な議論が交わされた。



本フォーラムへの出席者は、台湾側からは 两岸交流遠景基金会 鄭文華理事長、中央通信社 洪健昭顧問、国家安全会議 李嘉進諮問委員、政治大学東亜研究所 邱 坤玄教授、輔仁大学日本語学科 何思慎教授、中興大学国際政治研究所 蔡明彦教授、淡江大学アジア研究所日本研究組 蔡錫勳副教授、台湾大学政治学科 左正東副教授以下 15 名が来日し、日本側からは、風間直樹 参議院議員、岸信夫 参議院議員、政策研究大学院大学 白石隆学長、台日産業技術合作促進会 高寛顧問、拓殖大学 川上高司教授、元経済産業事務次官 北畑隆生氏、東京大学 川島真准教授が参加した。

